

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年10月20日

独立行政法人日本学生支援機構
理事長 吉 岡 知 哉

1. 調達内容

- | | | |
|--------------------------|---------------------------------------|----|
| (1) 件名及び数量 | 2026-2027 年度国費外国人留学生の申請内容確認等に係る事務処理業務 | 一式 |
| (2) 件名の特質等 | 仕様書による。 | |
| (3) 契約期間 | 契約締結日から令和9年3月31日 | |
| (4) 納入期限 | 仕様書による。 | |
| (5) 履行場所 | 受託者内 | |
| (6) 納入場所 | 独立行政法人日本学生支援機構青海事務所 | |
| | 住所：東京都江東区青海2-2-1 | |
| (7) その他詳細は入札説明書及び仕様書による。 | | |

2. 入札参加資格

- 本件の一般競争入札に参加できる者は、以下の条件をすべて満たしている者とする。
- (1) 令和7・8・9年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」または「C」の等級に格付けされた、「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 - (2) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同70条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (3) 本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
 - (4) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成3年法律第77号）に規定するところの暴力団及びその構成員、準構成員またはその関係者でないこと。
 - (5) 個人情報の取扱について適切な保護措置を講ずる体制を整備していること。（プライバシーマークの認定を受けている等）
 - (6) 情報セキュリティ対策に関する要件として、ISO/IEC 27001 又は JIS Q 27001 に基づく認証を取得、又は、同水準のセキュリティ管理体制を確立していること。
 - (7) 令和2年4月1日以降に、本業務と類似の業務の実績があること。
 - (8) その他仕様書記載の要件を満たせること。

3. 入札手続等

- (1) 担当部署
【令和7年10月31日（金）まで】
〒104-0061 東京都中央区銀座6-18-2 野村不動産銀座ビル
独立行政法人日本学生支援機構 東銀座事務所 財務部経理課契約係 電話 03-6743-6022
【令和7年11月4日（火）から】
〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7
独立行政法人日本学生支援機構 市谷事務所 財務部経理課契約係 電話 03-6743-6022
- (2) 入札説明書等の配付方法

本公告の日から令和7年11月7日（金）までに、本機構ホームページからダウンロードすること。
ダウンロードにはパスワードが必要なため、令和7年11月7日（金）午後5時までに、以下のとおり keiri-k@jasso. go. jp へ依頼すること。

- ① 電子メールの件名は「パスワード交付依頼（「2026-2027 年度国費外国人留学生の申請内容確認等に係る事務処理業務）」とすること。
 - ② 電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、FAX 番号、メールアドレスを記載すること。
- (3) 入札書等の提出期限及び場所
令和7年11月17日（月） 午後5時 提出場所は3.（1）のとおり。
 - (4) 開札の日時及び場所
令和7年12月3日（水） 午後3時 本機構市谷事務所

4. 入札方法

落札者の決定は、総合評価方式をもって行う。入札書等（入札金額を記載した書類（以下、「入札書」という。）、総合評価のための具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類（以下、「提案書」という。）及びその他入札説明書に定める入札に必要な書類を提出すること。
また、入札金額は総価を記入し、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

5. プレゼンテーションの実施について

実施しない。

6. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。但し、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の5%に相当する違約金を支払わなければならない。
- (3) 入札の無効
本公告に示した入札参加資格のない者の入札、提出を要する書類に事実と異なる記載をした者による入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消すものとする。
- (4) 契約書作成の要否
要。
- (5) 落札者の決定方法
本公告に示した入札書等を提出し、仕様書に定める評価方法において明らかにした要件のうち、必須とされた項目の要件を全て満たし、本機構の予定価格の範囲内で、総合評価の方法によって得られた総合評価点（以下「評価点」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、本機構契約事務取扱細則第16条に該当する場合は、落札者となるべき者の入札価格が不当廉価等により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、直ちに契約の相手方としないことがある。落札者となるべき評価点となった者が2人以上あるときは、当該入札者によるくじ引きにより落札者を決定することとする。
- (6) 本機構は独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律（平成13年法律第140号）の対象となっているため、提出された入札書等は本機構の保有する法人文書として開示されることがあるので予め承知

の上、入札に参加すること。

また、本機構が競争入札に付する案件の入札・落札情報については、本機構の契約事務取扱細則に基づきホームページ等で開示を行うので、予め承知の上入札に参加すること。

- (7) 上記(6)のほかに、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなっている。これに基づき、機構との関係に係る情報についてはホームページ等で公表を行うため、所要の情報の機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札又は契約の締結を行うこと。なお、当該案件への応札又は契約の締結をもって同意したものとみなすこととする。

- (8) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3.(1)に同じ

- (9) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

以上